



3年ぶり開催のレースで優勝
愛西市消防本部
～長良川国際レガッタコース～

 **愛西市** AISAI CITY
ASSEMBLY

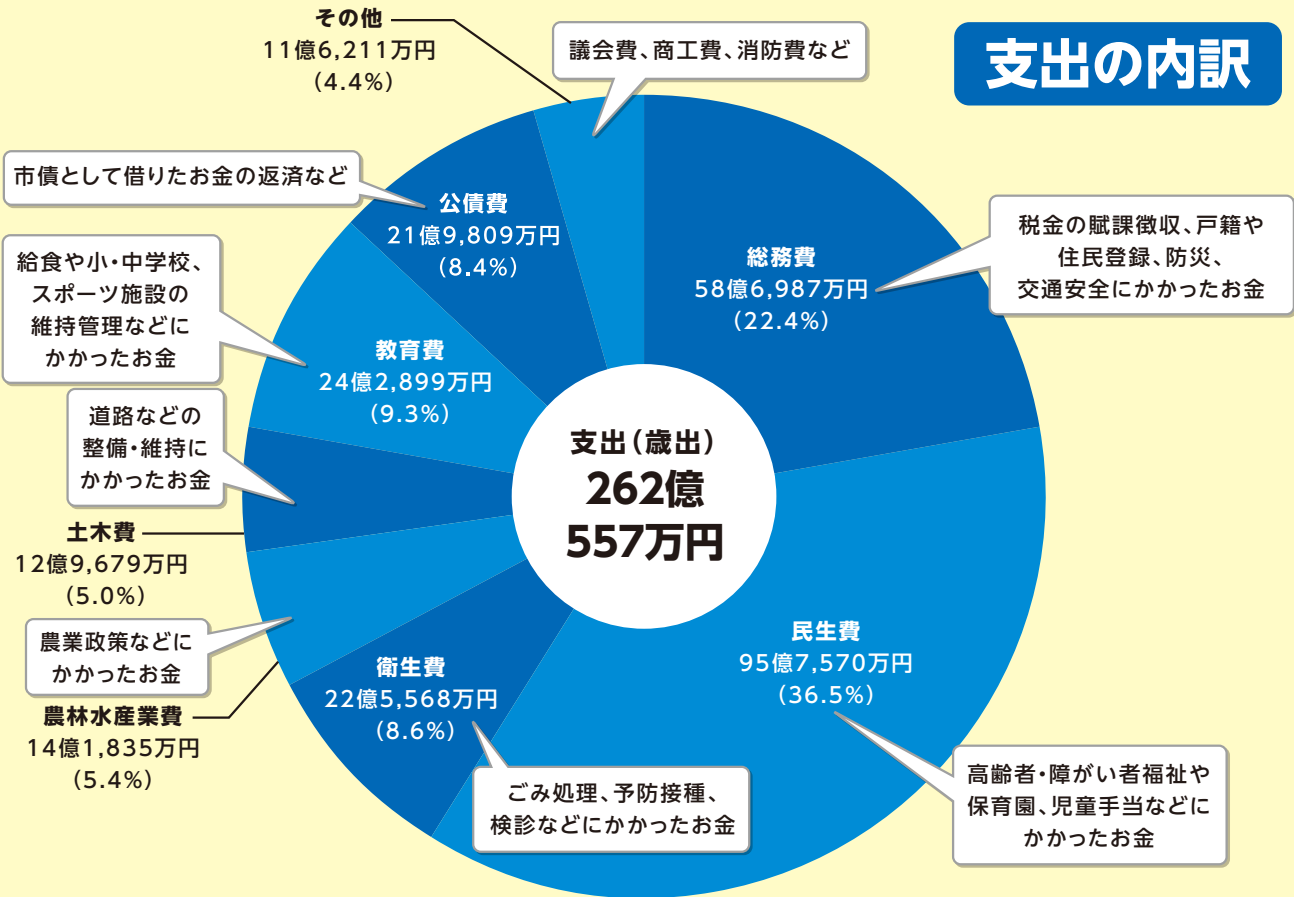
議会だより

No.70
2022.11.1

9
月
定
例
会

特集 令和 3年度決算	2
議論の中から新発見	4
一般質問 ～市政を問う～	7
イキイキコーナー 第13回 草平クラブ	21
取材しました！愛西市の偉人 日比野紋左衛門	22

支出の内訳



空き家対策 推進事業

Q 執行率15・4%と低い理由は。

A 緊急安全措置委託料は、事案が0件で、危険空き家除去費補助金は、相談はあったが、要件に該当したのは1件。

Q 空き家予備軍の対策は。

A 傾向として、高齢者世帯等の物件が多く、高齢者と直接関わっている高齢福祉課と連携し啓発活動を行っている。



▲危険空き家の一例

新婚世帯居住費 支援事業

Q 地区別の新築件数の状況は。

A 佐屋地区12件、佐織地区10件、立田地区3件、八開地区1件。

一般不妊・不育症 治療費補助

Q 少子化対策の充実を図る目的で実施されている。執行率は6割程度だ。利用の向上などPRの取り組みは。

A ホームページの掲載により、制度の概要、補助対象者、治療内容、申請方法などを案内し、情報発信に努めている。

Q 不妊治療の効果があつた人数は。

A 令和2年度6人、3年度5人に治療効果があつた。

佐屋駅周辺 整備事業

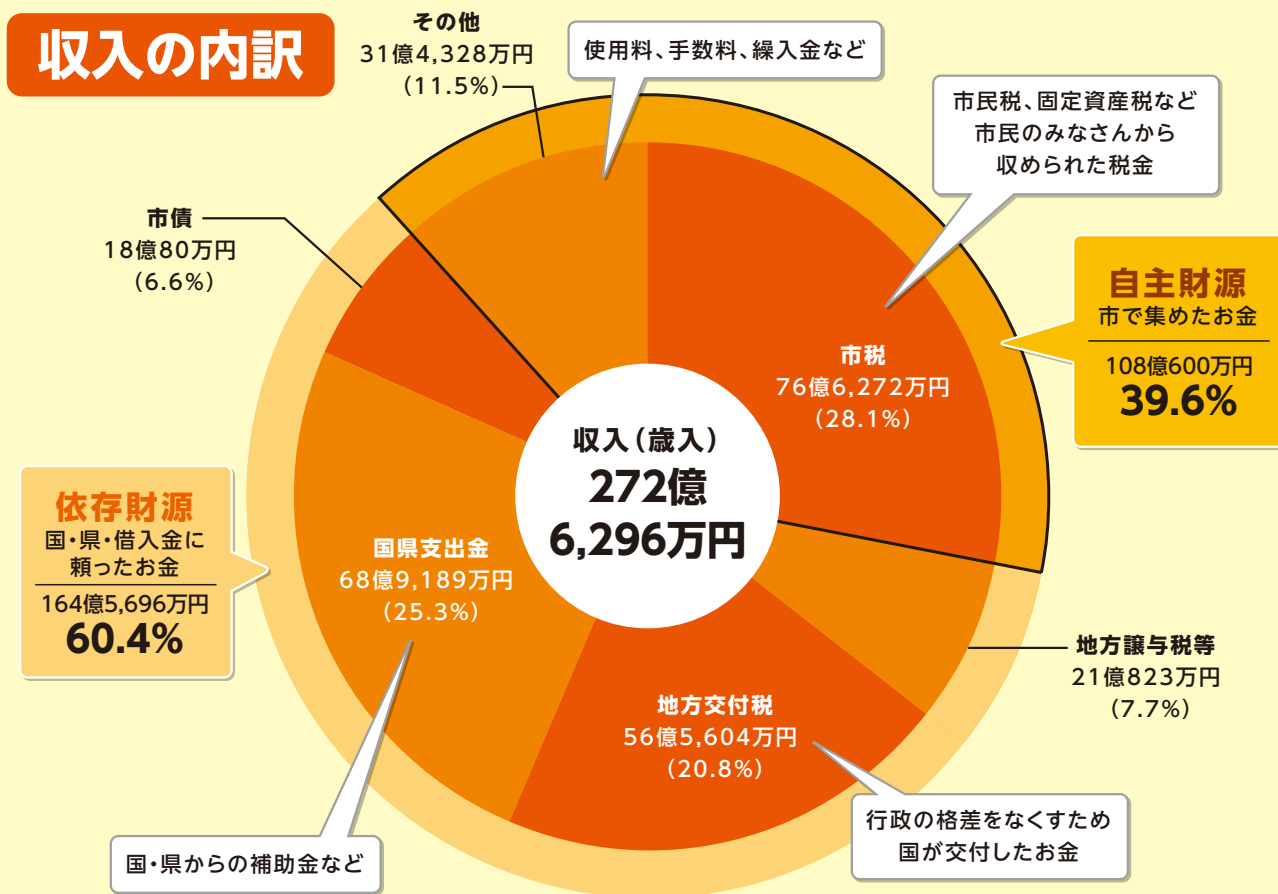
Q 名鉄、県、県警と協議した内容は。

A 名鉄とは、事業化調整に係る事前の相談。県とは、関係課との都市計画決定の内容と確認及び駅前広場の整備案。県警とは、駅前の事業化に係る事前相談をした。



▲整備・調整が進む佐屋駅

収入の内訳



Q 具体的な事業の内容は。また、オンライン授業や家庭への持ち帰りは。

A 児童生徒の考えや意見をクラス内で共有し、資料作りなど積極的に使用されている。

オンライン授業、家庭への持ち帰りは、学校や学年によって差はあるが、実施している。

Q 取り組みと課題は。

A 先生による情報交換の場を設け、授業での活用方法、情報共有と能力向上を図っている。課題は、校内における通信速度や通信容量、通信範囲の強化などだ。

GIGA
スクール事業
(小学校・中学校)

主な新型コロナウイルス感染症対策事業

事業名称	事業費決算額 (千円)	財源	
		国・県	市
プレミアム付き商品券補助事業	107,616	○	○
新型コロナワクチン接種	499,939	○	○
子育て世帯への臨時特別給付金事業	60,143	○	○
商工業者事業継続支援事業	48,635	○	○
新生児子育て応援給付金事業	35,227	○	○
上水道料金免除・補助事業	28,946	○	
児童福祉施設等感染拡大防止対策事業	5,458	○	○
キャッシュレス決済事業	4,521	○	
小中学校給食費無償化等事業	1,169	○	

議論の中から新発見

中学校体験学習事業を始めます

令和5年度から、東日本大震災被災地で、被災者と出会うなどの体験学習を行います。2泊3日の修学旅行に代わり、3泊4日の行程で東北地方及び首都圏を回ります。

5567万8千円

Q 東北の行程の内容は。

A 初日から3日目朝までが東北地方。東日本大震災の遺構・伝承館、石巻市の語り部と歩く予定。

中尊寺や松島汽船に乗船する計画もある。

Q 首都圏の行程の内容は。

A 6中学校それぞれで内容が異なる。国会議事堂やデイズアリーゾートなどだ。

Q 保護者負担は。

A 生徒一人当たりの費用は9万円から10万円を想定。保護者負担額は検討中。



▲東日本大震災の震災遺構

学校給食食材料金の保護者負担金を見直します

食材価格の高騰で、従来の給食費の範囲で学校給食を提供することが困難になり、令和4年11月から1人1食30円の値上げを実施します。令和5年3月まで値上げ分を市が負担します。

1314万4千円

Q 保護者負担は。

A 保護者の経済的負担の軽減のため、学校給食の無償化期間を12月まで延長し、令和5年3月までは給食費の保護者負担を据え置くため補正予算を計上した。

Q 保護者への周知は。

A 7月20日に「愛西市学校給食費の現状について」、8月の学校出校日に「給食費値上げのお知らせ」を全保護者宛てに配布し、周知した。

給食費補助の近隣自治体との比較は。

A 本市の補助は、1人1食10円の補助を行っている。近隣自治体では、あま市で10円、津島市で15円、蟹江町で30円など補助を行っている。

小中学校適正規模等並びに老朽化対策地区検討協議会（以下「地区検討協議会」）を設置します

地区検討協議会は、各地区11名（有識者3名、保護者代表2名、自治会代表4名、学校評議員2名）が4地区あるため計44名分の予算で、6回程度開催します。

172万4千円

Q 今開催されている学校適正規模等の検討協議会のメンバーが地区検討協議会に自動的に入るのか。

A 検討協議会の委員である地区代表の方は、公

募の要件にも記載があるので、主体的に入ってもらいたい。

農業生産者を支援します

農業の生産性の向上を図るため、機器の購入や施設の改善に国・県の助成金を活用します。

391万8千円

Q 農地利用効率化等支援事業費と、施設園芸省エネルギー化施設整備事業費の補助対象は。

A 今回、申請があった農地利用効率化等支援事業費補助金は、稲刈り用のコンバイン。施設園芸省エネルギー化施設整備事業費補助金は、ハウス内の空気を循環させるための換気設備。

**オミクロン株対応
新型コロナウイルス
接種を始めます**

オミクロン株対応ワクチンを接種できる体制を確保し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎます。

2億6665万7千円

Q オミクロン株対応ワクチンの接種はいつから始めるのか。

A 個別接種は10月1日から、集団接種は11月5日から始める。

Q 接種を受けるには。

A 現在5カ月間あける必要があるので、順次対象者へ接種券を発送する。3回目を接種していない方は、発送済みの接種券で申し込むよう案内する。

Q 対象が、1・2回目接種を完了した12歳以上の住民となっているが。

A 1・2回目接種をしていない方は、まず従来型のワクチンを接種する。

消防庁舎を改修します

老朽化した消防本部の庁舎を改修するための工事請負契約を承認しました。

4億1030万円

Q 制限付一般競争入札の内容は。また、行った理由は。

A 制限付一般競争入札とは、地域要件等一定の条件を付した上で入札を行うもの。

災害等で施設に被害が発生した場合、消防署は一刻も早く活動できる体制を整える必要がある。迅速に駆けつけ復旧作業を要請できる点や、業者自身の被災に対するリスク分散を考慮し、海部津島管内に事業所を設け、2・3社から構成される共同企業体を条件とした。



▲改修予定の消防庁舎

討論

令和3年度一般会計歳入歳出決算

賛成

バランスよく効果的な事業

新型コロナウイルス感染症関連事業として、ワクチン接種事業など、一般財源も組み込み安心安全な市民生活を支援した。

道の駅再整備事業及び周辺整備事業は、道の駅の拡大充実と公園整備で、観光財源を生み出す。

小中学校適正規模適正配置等検証事業では、よりよい教育環境の整備は、重要な政策であり、子どもを守る大人の責任だ。

コロナから市民を守る事業、市民の暮らしと安全を守る事業、市民のニーズに素早く対応した事業、将来を見据えた事業がバランスよく効果的に実施されている。

反対

基金を活用し施策の充実を

新型コロナウイルス対策では市役所、学校などへのクラスターを防ぐ定期的検査など市独自の感染対策や自宅療養者の支援がなかった。

緊急通報システム事業は、持病を勝手に要件に加え、家族介護用品給付事業は対象者を変更した。元に戻すべきだ。

道の駅再整備事業、周辺整備事業の過大な開発は見直すべきだ。小中学校適正規模適正配置等検証事業では、統廃合で立田、八開地区はいつそう人口減が進む。統廃合を前提にせず、小さな学校を生かすべき。基金を活用し、施策の充実を求める。

◆◆意見書◆◆

今定例会で次の意見書が採択されました。

▼定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

◆◆決議◆◆

今定例会で次の決議が採択されました。

▼愛西市の放課後児童クラブの終了時間延長に関する決議

令和4年9月定例会議案審議の結果と議員の賛否

○：賛成
●：反対

会 派	審議結果	新生愛西クラブ											公明党 あいさい	日本共産党 愛西市議団	無会派	無会派	無会派	無会派	
		近藤武	原裕司	鬼頭勝治	杉村義仁	神田康史	佐藤信男	石崎誠子	角田龍仁	中村文武	佐藤旭浩	高松幸雄	竹村仁司	河合克平	真野和久	吉川三津子	山岡幹雄	馬淵紀明	山田門左衛門
9月定例会議案																			
愛西市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○
令和4年度愛西市一般会計補正予算(第5号)	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	●
令和3年度愛西市一般会計歳入歳出決算の認定	認	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○
令和3年度愛西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
令和3年度愛西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
令和3年度愛西市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	認	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
令和3年度愛西市水道事業会計決算の認定	認	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
令和3年度愛西市下水道事業会計決算の認定	認	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○

※審議結果の「可」は可決、審議結果の「認」は認定です。その他の議案は全員賛成。

※「議」は議長のため、採決に加わっておりません。

議会だよりの
研修会に参加しました



▲9月11日 デ・レーケ記念レガッタに参加し、愛西市議会は2位・3位となりました。

愛知県町村議会広報研修会に、21市町村の議員ら約120名が参加し、議会広報の基本と編集について学びました。

一、目的に沿った企画、編集になっているか。

二、読みやすい、わかりやすい編集技術の観点で、良い点・改善点を指導いただきました。

愛西市議会だよりにおいては、「表紙写真はキャ

プションなどで、目を引く工夫もできている。また、イキイキコーナー掲載募集は、市民と共に作る議会だよりの理想的な行いである」

「一般質問の見出しはより一層目を引く工夫も必要」などの指摘をもらいました。

こうした指摘を参考に、市民の皆さんが、一層、興味・関心を抱く「議会だよりの作成に携わっていきたいと思います。」

市政を問う

13議員が一般質問

一般質問とは…

議員が市の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質問することをいいます。持ち時間は、議員1人あたり40分です。

●定例会第2日目および第3日目に、13人の議員が一般質問しました。発言順に掲載します。

9月1日

真野 和久 議員 (P8)

- ◆学校統廃合協議期間が短すぎでは

高松 幸雄 議員 (P9)

- ◆放課後児童クラブ終了時間の延長を
- ◆帯状疱疹ワクチン接種に助成を

石崎 誠子 議員 (P10)

- ◆巡回バス利用者のニーズの把握は
- ◆産業廃棄物処理施設をめぐる問題は

河合 克平 議員 (P11)

- ◆感染を抑止し市民の命を守る方法は
- ◆給食費無償化継続や補助の増額を

角田 龍仁 議員 (P12)

- ◆2025年問題 介護、医療の対策は
- ◆佐屋北保育園の跡地利用は

山田門左エ門 議員 (P13)

- ◆学校統廃合の地区検討協議会の内容は
- ◆道の駅売り上げ減少の影響は

近藤 武 議員 (P14)

- ◆道の駅再整備に向けた思いは

9月2日

吉川三津子 議員 (P15)

- ◆子ども基本法で虐待・いじめ対策は
- ◆高齢者配慮の公平な下水道料金に

原 裕司 議員 (P16)

- ◆学校規模適正化 今後の展望は

馬淵 紀明 議員 (P17)

- ◆自治体間交流 今以上に必要では
- ◆生活支援サービスの充実を

中村 文武 議員 (P18)

- ◆中学部活動の地域移行の準備は
- ◆南河田工業団地周辺道路の安全対策

佐藤 旭浩 議員 (P19)

- ◆小中学校にオーガニック給食の導入を

竹村 仁司 議員 (P20)

- ◆高齢者の移手段を確保する取り組みは

学校統廃合の協議期間が短すぎでは

真野 和久議員



地域で協議する内容を早期に決めるため
教育部長



▲市ホームページ掲載の検討協議会

問 一小中学校適正規模等並びに老朽化対策検討協議会の検討状況は。

答 8月18日の第3回検討協議会で、中学校の統合7通りの組み合わせから、優先して取り組むべき2つの組み合わせ（立田中と佐屋中、八開中と佐織西中）を選択した。9月末をめどに新たな小中学校適正規模等基本計画案を提案してもらう。

問 検討協議会は2カ月の非常に短い期間で行われる。協議内容が市民にほとんど知らされていない。ホームページに掲載しているが、広報などで積極的に知らせる対応は取らないのか。

答 ホームページで会議資料や会議議事録を掲載し市民へ伝える。

問 委員から統合しない方がいいという意見もあった。協議内容や周囲への周知、統合の対象になる地域の保護者や将来の保護者の意見など、しっかりと聞くべきだ。

答 例えば、アンケートや聞き取り調査を行うなどで、地元の意見をしっかりと聞きながら協議をする考えはないのか。

答 地区での合意を図るため、地区検討協議会の設置を委員に承認してもらった。アンケートを実施する予定はない。

で協議してもらう内容を早期に決めるため、検討協議会の期間を9月までとつづける。

問 児童・生徒の減少の無理がある。特徴や魅力のある教育を実施するなど、教育委員会として検討する必要があるのでは。

答 そのためにも学校規模の適正化に取り組む必要がある。

その他の質問

● 病児・病後児保育を病院・保育園で

問 具体的な問題があれば全部地区協議会で話し合うという形では、今回も地域の納得は得られない。今ある協議会でしっかり聞き取りをしながら案をつくるのが大事だ。検討協議会の期間が短すぎるのではないか。

答 検討結果を基に地域で検討の場を設けることを予定しており、その場



放課後児童クラブ 終了時間の延長を

高松 幸雄 議員

大変重要であり、検討が必要だ
市長

近隣自治体の放課後児童クラブ終了時間			
	終了時間	延長料金	利用料(月額)
愛西市	午後6時30分まで	なし	6,000円
稲沢市	午後7時15分まで	なし	4,000円
津島市	午後7時まで	なし	1万円から1万4,000円
あま市	午後7時まで	1日100円	5,000円
弥富市	午後6時30分まで	なし	5,000円

▲近隣自治体の放課後児童クラブ終了時間

問 帯状疱疹予防接種は、保険適用がなく、自費となり高額である。ワクチンの接種費用と名古屋市の帯状疱疹ワクチン接種助成の状況は。

答 ワクチンには、不活化ワクチンの2回接種型約5万円と、生ワクチンの1回接種型約1万円がある。

名古屋市は、不活化ワクチン1回当たり1万800円を2回、生ワクチンには4200円を1

問 本市の放課後児童クラブの開設時間は。

答 平日は下校時から午後6時30分まで、土曜日や夏休みなど小学校の休業日は午前7時30分から午後6時30分まで。

問 近隣自治体の開設時間と利用料、延長料金は。

答 稲沢市、午前7時30分から午後7時15分まで、利用料は月額4千円、延長料金なし。津島市、午前8時から午後7時まで、利用料は学年に応じて月額1万円から1万4千円まで、延長料金なし。あま市、午前7時30分から午後7時まで、利用料は月額5千円、延長料金1日100円。弥富市、午前8時から午後6時30分まで、利用料は月額5千円、延長料金なし。

問 時間を午後7時まで延長すると人件費はどのくらい必要か。

答 30分間延長することで、1施設当たり職員2名の配置が必要になり、16施設合計で約530万円が必要。

問 児童クラブの時間延長について市長の考えは。

答 時間延長は、大変重要であり、子育て世代から支持されるまちの実現を目指して検討が必要だ。

問 名古屋市の昨年度のワクチンの接種助成実績からみて、本市ではどれくらいの費用が必要か。

答 578万4千円。

問 名古屋市でも帯状疱疹ワクチンの接種費用を助成する考えはないか。

答 国、県による補助事業になれば、近隣市町村の動向を見極めながら実施について検討したい。

問 本市でも帯状疱疹ワクチンの接種費用を助成する考えはないか。

答 国、県による補助事業になれば、近隣市町村の動向を見極めながら実施について検討したい。

巡回バス利用者の ニーズの把握は

石崎 誠子議員

把握方法も含めて協議を進める
総務部長



▲市民の声を反映し巡回バスの利便性向上を

本年7月8日、大井町幹部の方々が、地域住民1195人の署名とともに、陳情書を市長に手渡した。産業廃棄物処理業の許認可権者は愛知県知事であることも十分承知しており、同日に愛知県知事に対しても陳情書を提出している。

問 買い物弱者については、高齢福祉課だけでなく市の複数の課が関わる課題。関係部署が連携して横断的に取り組みを進めてもらいたい。その取り組み状況は。

答 全体的な移動手段として、関係部署が連携して方向性を決めていかなければならないので、方向性の決定はまだ先になる。現状では、まず見直しができる部分から改善する方向で、高齢者福祉

タクシーチケットの活用について対象者や条件も含めて検討している。

問 日頃、私の元にも巡回バスに関する要望が寄せられている。巡回バス運行検討委員会でこうした地域の方々の思いを、話し合うシステムがあればと思うが、巡回バス利用者などの交通弱者のニーズの把握は、どのように進めていくのか。

答 巡回バスの円滑な運行や利用者の利便性向上などを図るため、運行に係るニーズの把握方法も含めて協議を進めていく。

産業廃棄物 処理施設をめぐる 問題は

問 大井町に、民間事業者が、産業廃棄物の積替え保管場所を設置する計画がある。産業廃棄物処理を全面否定している訳ではないが、住民の方々は住宅地に隣接していることから、騒音・振動・粉塵・悪臭の発生を大変懸念している。

国や県よりも、地域住民に番近い市として、地域住民の切なる声・思いをどのように受け止め、対応するのか。

答 地域住民の思いを真摯に受け止め、愛知県海部県民事務所環境保全課に出向き、陳情書の提出があった旨を報告した。今後、事業者から「事前協議書」が提出された場合は、陳情理由に対する見解を説明会で示すよう、事業者へ伝える。



感染を抑止し市民の命を守る方法は

河合 克平議員

個人個人ができることをやり努力して

健康子ども部長

8月31日現在	3月議会	9月議会	増
死亡者	40人	52人	12人
感染者	2,267人	9,332人	7,065人
市職員	39人	127人	88人
小中学校 児童生徒	357人	1,020人	663人
小中学校 教職員	36人	75人	39人
高齢者 障害者施設	220人	430人	210人
保育園及び幼稚園	246人	499人	253人
児童館及び児童クラブ	37人	219人	182人

▲本市の新型コロナ感染状況の推移

問 新型コロナウイルスの感染症によって、市民の貴い命が奪われており52人の方が亡くなった。市民の命を守るために市が頻回の検査を行うことで感染が抑止できると考えるが。

答 継続的に検査を受けるなら、早い段階で感染者を特定することもできるが、検査の結果は検査時の陰性を保証するものであり、その時点での不安解消に役立つものと考え

問 感染者に対する市独自の支援の枠組みをつくり、県より感染情報の提供を求める考えは。

答 市独自の支援の仕組みをつくる考えはない。県に感染情報の提供を求める考えもない。

問 検査によって不安解消になるなら、市が積極的にコロナ検査キットを備蓄し、要望があれば、郵送で送るなどの仕組みを作る考えは。

答 市の事業として検査キットを配付、郵送する考えはない。

問 給食費無償化の継続や補助の増額などの方法を考えていくべきと思うが、市の見解は。

答 学校給食法第11条第2項で児童・生徒の保護者が負担するとされているので、恒久的に給食費を無償とする考えはない。また、市の補助についても、以前から1人1食10円の補助を行っており、増額する予定はない。

問 市民の命は市が守っていくという責任ある施策を行う考えは。

答 新型コロナウイルス感染症をどのように食い止めていくのかということとは、愛西市だけで対応するのは非常に難しい。個人個人ができることをしっかりとやって、自分が感染した場合、ほかの方に感染させない努力をすることが基本である。

給食費無償化
継続や
補助の増額を

2025年問題 介護・医療の対策は

角田 龍仁議員



保健事業、介護予防を一体的に実施する
保険福祉部長

問 高齢者の福祉の増進を目的とした事業の一つである、老人クラブの今後の見解は。

答 高齢者が増加している中で、老人クラブの会員が減少しているため、全体的な見直しも必要ではないかと考えている。

問 高齢者の移動手段となる高齢者福祉タクシーなどの利用を望む声が増えると思われるが、今後の市の方針は。

答 昨年度の利用者は約2千人で、申請率は約20%、申請者の使用率も約25%で、対象者や条件も含めて検討している。

問 2025年問題で、介護費及び医療費が増大すると思われるが市の対策は。

答 高齢者が健康で生活できる体制整備に努めていかなければならないと考え、健康管理・健康づくりに生かせるようサポートを充実させ、介護予防として、サロン活動や脳若トレーニング教室、フレイル予防教室を実施し、介護予防事業を推進していく。

問 高齢者が、健康で生活できる体制整備とは、具体的には。

答 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」に向け、取り組みを進めており、次年度から本格的に進めていく予定だ。

佐屋北保育園の跡地利用は

問 佐屋中央保育園と統合する佐屋北保育園の跡地利用は。

答 令和4年2月から庁内で「佐屋北保育園利用検討会」を立ち上げ、検討している。

問 子育てのしやすいまちとして児童館など子育て施設や高齢者と児童とが共に過ごす複合施設などはどうか。また、佐屋北保育園は指定避難所に指定されており、今後どうなるのか。

答 公共建築物の総量を縮減する方針により、新たに公共施設を作ることには考えていない。今後、地域活性化の視点に立ちつつ、有効な利用方法の検討を継続していく。



▲佐屋中央保育園と統合される佐屋北保育園



学校統廃合の地区検討協議会の内容は

山田 門左工門議員

基本計画の案を修正など、各地区で
教育部長



▲伊勢湾台風の避難所になった八開中学校

問 小中学校適正規模等並びに老朽化対策協議会が7月より開始されているが、9月末までにわずか2カ月で完了する計画となっている。なぜこれほど急ぐ必要があるのか。

答 本市の中学校の生徒が、一刻も早く一定の学校規模で教育を受ける必要がある。

問 現在行われている協議会の委員20名のうち、女性はわずか2名しかいない。なぜこれほど女性が少ないのか。

答 保護者目線での意見をもらおうと、男性・女性という性別を考慮する必要はないと考える。

じて基本計画案の修正等を進めてもらう。

道の駅 売り上げ減少の影響は

問 道の駅再整備計画が進められているが、現状の道の駅の土地建物の面積、概算の取得費は。

答 施設全体の面積は、1万2700㎡となり約1億7千万円で取得。建物延床面積は、638㎡の施設、約3億3千万円で建築した。その他道の駅駐車場の整備で約2億円となっている。

問 本市の近隣のホームセンター、J A、スーパーなど、産直を始めており、競争激化で販売額が毎年減り続けている。立田道の駅の再整備計画に影響はないのか。

答 近隣の販売施設の購入層とは異なり、共に地域に貢献できると考えている。また、地域の野菜を紹介する事により、地域振興に寄与することが目的であると考えている。

問 道の駅の経営状況は。

答 指定管理者制度を導入し、立田ふれあいの里運営連絡協議会によって、日常的な管理業務が行われ、包括協定により、毎年度の売上金額の1%、上限額300万円を納めてもらうこと。

道の駅再整備に向けた 思いは

近藤 武議員

メリットを生かした投資運営ができる
市長



問 道の駅の防災対策上の位置付けは。

答 愛西市地域防災計画では、「救援物資集積拠点」とし、県内外から届いた救援物資の仕分け作業や避難所などに輸送する拠点となる。

その他にも、既存の道の駅と都市公園を合わせて活用することで、緊急消防援助隊など、広域支援部隊の一時集結場所やベースキャンプとしての機能も考えられる。

問 一年を通して楽しめる都市公園のPRポイントとは。

答 「休憩機能」「情報発信機能」「地域連携機能」に加えて、「観光拠点機能」として、本市の特産農産物の収穫を体験できる施設や実際に食べることでできる飲食施設やバーベキューテラスのほか、子どもの遊び場やイベント会場として活用できる多目的広場などを整備する予定。

問 厳しい財政状況においても観光施策に取り組む理由は。

答 「第2次愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の一つで、「愛西市の魅力発信と観光振興」を掲げている。愛西市を直接訪れてもらう交流人口や関係人口が増えていくことは、将来的には定住人口の増加にもつながる。

人口減少社会が進展する中で、愛西市を選んでもらうために、観光施策は「今」やらなければならない施策であると考えている。

問 改めて、再整備に向けた市長の思いは。

答 民間的発想を取り入れ、公共というメリットを生かした投資運営ができる事業だと考える。

現状維持のままではなく、投資や新たな発想で愛西市を発展させる必要がある。



▲花はす田の風景

来場者数だけ見ると、年々減少傾向ではあるが、海部地域では、最大規模の集客力がある観光拠点となっている。厳しい財政状況だが、国・県の情報を収集して、より効果的な財源を確保し、整備を進めていきたい。



子ども基本法で 虐待・いじめ対策は

吉川 三津子議員

子どもへの人権教育に取り組む
教育部長



▲子どもがもつ4つの権利

その後の使用料も、西八幡団地は月当たり6250円、他の団地は3千円と3300円で、約2倍の使用料を市は徴収してきた。結果、基金残高の半分以上が西八幡団地からの余剰金だ。
コミプラは、令和12年に公共下水道に接続する予定だが、基金残高等の不公平をどのように解決するのか。

問 虐待・いじめ・若者の自殺・不登校・ヤングケアラーなどが増え、来年4月に子ども基本法が施行される。「子どもがもつ4つの権利」(左図)のもと、子ども本人から事情などを聞くことが必須となる。
子ども自らが「いじめられている」「家が経済的に苦しい」ことを話し、助けを求めて良いことを子どもも自身が知っていないと、虐待・いじめなどを防ぐ

ことはできない。子どもへの人権教育は、また、教職員への研修は。
答 法・条約の趣旨に沿った人権教育に取り組む。一人ひとりを大切にしながら教育が求められており、教員の「子どもの権利」に関する認知度と理解度を向上させ、子どもの権利教育につなげていく。支援者が情報共有をし、事例検討を行い、スキルアップを図る。

高齢者配慮の
公平な
下水道料金に

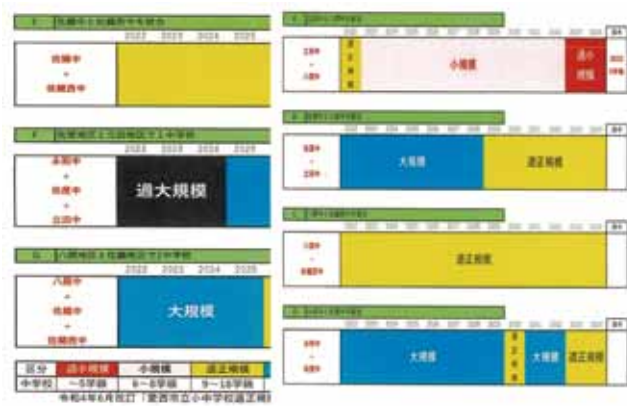
問 佐織3地区のコミュニティプラントの個々の管理余剰金を、平成17年に条例を作り、市で管理することにした。
当時、西八幡団地は944万円、他の2つの団地は290万円と218万円。ほぼ同じ規模でありながら、1人当たり4倍以上の余剰金を市に納めた。

答 公平性の観点から、検討と調整が必要だ。課題解決に向けて具体的な方針を各団地と意見交換する。
問 高齢者世帯の下水道料金格差もある。農業集落排水の1カ月使用料は、佐屋1320円、立田1650円、八開4083円。八開地区より西八幡と諸桑団地は高い金額だ。市の見解は。
答 各団地の高齢化が進んでいる。世帯割りから水量制への変更も重大な課題と考えている。公平性に努める。

学校規模適正化 今後の展望は

原 裕司議員

学校の設置「学びや育ち」を最優先
教育長



▲中学校の規模適正化から考える組み合わせ

問 全国的にも教員不足は課題だ。過小規模校の八開中学校では、教諭配置数も少ない状況だ。この問題点や対応は。

答 学級数に応じた教諭配置が定められており、専任教科以外の授業を受け持たなければならぬ状況となる。最も有効な手段は学校規模の適正化であり、生徒の学習環境への影響といった視点からも早期の学校規模適正化が必要だ。

問 小中学校適正規模等並びに老朽化対策検討協議会で第3回に協議された内容は。

答 中学校における統合として、7通りの組み合わせから、優先して取り組むべき2つの組み合わせを選択した。

問 具体的な組み合わせは。

答 当面の課題を解決していくためには、段階的に進めるべきとの意見が

ら、佐屋中学校と立田中学校、八開中学校と佐織西中学校の統合案が現実的な案として承諾された。

問 協議の中で、本市の南北それぞれに各1校とする意見もあるが、大規模校、適正規模校となる組み合わせは承認されたのか。

答 将来的には目指す方向性であるが、現時点の統合では、過大規模校となることもあり、2校の組み合わせを進めていく。

問 今までの総括と今後の展望について教育長の考えは。

答 学校規模適正化を進めるにあたっては、老朽化対策、防災、地域コミュニティ等、地域における学校の存在意義等々、重要な課題が山積している。しかし、学校設置の最大の受益者は子どもたちであり、彼らの「学びや育ち」を最優先することを、地域とともに共有し、進めていきたい。

問 保護者や地域住民の理解を得ることが重要な。今後の説明は。

答 市全体の問題として、幅広く情報提供していく。地区検討協議会の中で市民等の意見を聞きながら必要に応じて、基本計画を修正していく。



自治体間交流 今以上に必要では

馬淵 紀明議員

今後も積極的に取り組む

企画政策部長

年 度	交付者数	24枚 使用した人数	1人当たりの 平均利用枚数
令和3年度	2,060人	191人	6.2枚
令和2年度	2,011人	251人	5.8枚
令和元年度	1,767人	300人	7.3枚

▲高齢者福祉タクシーの実績

問 本市は、姉妹都市・友好都市の締結はしているのか。

答 締結している自治体はない。

問 県域を超えた遠隔地の自治体とは、災害時相互応援の協定を締結しているのか。

答 3協定あり、締結している。

問 遠隔地の自治体との協定の締結に至るにつか

けとして、人・歴史・文化・スポーツの交流など、様々な要因があると思う。

今後は、姉妹都市・友好都市、また、災害相互応援も含めた自治体間交流及び連携が今以上に必要と考えるが。

答 災害時にいかに速やかに状況を把握し必要な支援に結びつけるかは、日頃の顔の見える関係づくりが重要だ。これらの観点から、市としては、今後も自治体間の交流に積

極的に取り組み、機運が高まるようであれば姉妹都市・友好都市の締結等も視野に入れていきたいと考えている。

生活支援サービスの充実を

問 高齢者福祉タクシーチケットの交付者で、一枚も利用していない人数は。

答 令和3年度の実績で851人。

問 令和3年度決算を見ても、執行率が低く感じている。市の考えは。

答 より利用しやすいように、年齢要件や世帯要件などを踏まえ、必要な方に必要なサービスを展開していくことが重要だと考えている。

対象者や利用条件も含めて検討している。

問 検討が進んでいないと思うが、買物を含めた外出支援タクシーとしての利用を考えているのか。

答 買物支援は、生活支援の一つであるとも考えているので、その活用も踏まえ検討している。

中学部活動の 地域移行の準備は

中村 文武議員

地域部活動推進検討会議を設置し検討中
教育部長



問 中学生の部活動の地域移行について準備しているのか。

答 8月に地域部活動推進検討会議を設置し、現状の把握、課題解決に向けて、検討を進めている。

問 休日も部活動を指導したい先生は、どのようにすれば指導を続けることができるのか。

答 文部科学省の通知では、教育委員会に兼職兼業の許可を受けた上で、

地域団体の業務に従事することになる。

問 部活動によっては、地域に受け入れる団体が無いケースはあるのか。

答 部活の種目によっては、地域で受け皿がない現状だ。

問 報道では生活困窮者世帯に年2万2千円支給されるとあるが事実か。

答 報道は確認しているが、国からの通知はまだ

来ていないので不明だ。

南河田工業団地 周辺道路の 安全対策

問 工業団地周辺道路の安全対策は。

答 歩行者の安全対策については、関係者に協力してもらい、交差点や、横断歩道などに街路灯の設置を進め、交通安全対策に取り組んでいる。

問 工業団地入り口が分かりづらく通り過ぎる事を聞くが対策は。

答 既に実態は把握しており、対策も協議をしている。

今後、工業団地への出入り口の周知を図り、地域住民や企業等の意見を参考にして、必要に応じて検討をしていく。

その他の質問

- 民間企業との一時避難所に関する協定
- 産地パワーアップ事業
- オムツ持参不要制度



▲スポーツに親しむ子どもたち（佐織体育館）



小中学校にオーガニック給食の導入を

佐藤 旭浩 議員

オーガニック食材の費用を確保したい
教育部長



▲学校給食の様子（市江小学校）

問 学校給食の保護者負担額と本市からの補助金は、食材・食品をどのようにに選定しているか。

答 本市の学校給食の保護者負担額は、小学校が月額4300円（一人一食260円）、中学校が月額5千円（一人一食300円）。市は一人一食10円を補助。給食の使用食材は献立委員会及び物資選定委員会で決定している。

問 学校給食の無償化について今後の展開は。

給食の無償化期間を12月まで延長し、令和5年3月までは給食費の保護者負担を据え置くための補正予算を計上している。

問 現在、*オーガニック給食を行っているか。

答 本市の学校給食において、オーガニック食材は安定調達面、調達価格面から現在導入していない。

問 オーガニック給食を近隣の自治体で取り組んでいるところはあるか。

答 あま市は有機栽培によるニンジンの使用、稲沢市は有機栽培によるバナナを使用した例がある。

問 有機栽培に限らず地産地消の食材による学校給食の実施について、どのような食材を検討しているか。

答 キャベツ、大根、キュウリ、ホウレンソウ、コマツナ、トウガン、イチゴ、レンコンなどを旬の時期を中心に使用している。

問 特産のレンコンは年間を通して数多くの献立で使用し、地産地消の意識を高めている。

答 キヤベツ、大根、キュウリ、ホウレンソウ、コマツナ、トウガン、イチゴ、レンコンなどを旬の時期を中心に使用している。

問 オーガニック給食の導入の検討はできないか。

答 食材の価格、供給の状況を確認し、オーガニック食材使用に向けた食材費を確保したい。

問 本市の特産のレンコンを使用したオーガニック給食導入の検討は

答 食材の量の確保、価格について確認し、可能な範囲で導入を進めたい。

*オーガニック給食
有機栽培の食材を使用した給食

問 みどりの食料システム戦略について本市の考えは。

答 今後の様々な施策の動向を把握しながら学校給食の使用についても検討を進めたいと考える。

高齢者の移動手段を確保する取り組みは

竹村 仁司議員



持続可能な移動手段を検討したい
保険福祉部長



▲みんなでつくる巡回バス

問 自動車を運転できない高齢者の増加に対応する課題は。

答 巡回バスの運行を市内4地区でフルルート及び海南病院ルートの計8ルートによる路線定期運行を無償で行っている。

今後も、利用状況や利用ニーズ、本市を取り巻く社会情勢の変化などを見て検証を進め、利用者の利便性を高めていきたい。

問 本市の高齢化もますます進む。福祉サービスという、より実生活に密着した高齢者の移動手段を確保する本市の取り組みは。

答 高齢者の移動手段として巡回バスもあるが、外出支援を目的に高齢者福祉タクシー事業を進めている。65歳以上の独り暮らし世帯や高齢者のみ世帯の方、令和2年7月からは80歳以上の方など幅広い年齢層の2千人以

上の方に利用され、近隣の多くの自治体と比べても小回りの利くサービスとして提供している。

その他にもボランティアや地域の助け合いといったことも含め、持続可能な移動手段を検討したい。

問 主要駅周辺を中心にした集約型まちづくりは。

答 藤浪駅西側の都市計画道路の整備と勝幡駅前広場やアクセス道路の整備を実施。現在は、左屋駅周辺整備事業に加え、官学連携事業を活用して藤浪駅前広場の改修事業を行っている。

しを行った。通勤・通学の公共交通に係る先進地事例の調査・研究を含めた協議を進めていきたい。

問 移動手段の確保によるまちづくりに対する市長の見解は。

答 高齢者福祉タクシー事業は、利用対象を年々緩和し、検討し直している。今ある事業を駆使しながら、市民の移動手段の確保に努めている。

問 主要駅周辺を中心にしたまちづくりとなると、立田・八開地域をカバーすることが難しいが。

答 令和2年4月から巡回バス運行検討委員会の提言を受けて、立田・八開地区のルートは、バス停の増設及びルートの見直

イキイキコーナー

第13回 草平クラブ

練習日は 土・日・祝
 練習時間は 8時から17時の間
 八輪小学校グラウンド(雨天時は体育館)
 部員数は 23名(男子17名・女子6名)
 指導者数は 10名

指導者から一言

チームワークを第一に野球を楽しんでもらえるように心がけている
 子ども達には夢を持って何にでもチャレンジしてほしい

保護者から一言

立田地区、佐織地区、八開地区の子どもたちが元気に仲良く活動しています



野球で学んだこと

チームワーク
 団結力ができた
 礼儀



将来の夢は

学校の先生
 プロ野球選手
 女子プロ野球選手に
 になりたい

入部の動機は

友達に誘われた
 体験したら楽しかった
 弟が入っていたから
 プロ野球を見て自分も
 やりたくなった



開かれた議会を目指し、より市民に親しまれる「愛西市議会だより」にするため、写真掲載とコメントを募集します。

小中高生などを対象としたサークル活動・スポーツ団体などで、活動内容を撮影した写真と活動内容に対するコメント。

お問い合わせ・送付先

愛西市議会広報特別委員会(市議会事務局)

〈住所〉〒496-8555 愛西市稲葉町米野308番地 〈電話〉0567-55-7141
 〈ファックス〉0567-26-7141 〈メール〉gikai@city.aisai.lg.jp

第27回取材しました!
愛西市の偉人⑨

日比野 紋左衛門

(柚木町、不詳 - 1915年)

Q 出身は?

A 柚木町出身 事業家。

Q どんな人?

A 肥料製造の専売特許を獲得し、明治39年、四日市市(三重県)に建てた仮工場で日比野安全肥料として営業。

宮内庁御用達となり、新たに柚木に工場を設立し、三井物産の後押しもあり順調に営業を拡大した。

Q 尾西鉄道との関係は?

A 明治31年に津島・弥富間の鉄道が開業した。当初は、蒸気機関車が走ると、土地を買収され、田畑に悪影響が及ぶと恐れ、鉄道敷設の反対運動に加わった。

Q 日比野駅の開通は?

A 柚木に日比野安全肥料会社の本社工場が尾西鉄道の西側に竣工し、肥料を運ぶため、尾西鉄道の引き込み線を敷設し、新駅「日比野」駅が明治40年12月に開設した。

駅の名称は、柚木という地名ではなく、日比野紋左衛門から、取ったもので全国でも珍しい駅名となっている。



▲佐屋村日比野合名会社工場
『目で見る津島・海部の100年』(郷土出版社, 1991年)より
取材協力 石田泰弘(生涯学習課長)、中央図書館

令和4年12月定例会の開催予定

11月29日(火)	本会議(招集日)議案上程
12月 6日(火)	本会議(第2日)一般質問
12月 7日(水)	本会議(第3日)一般質問
12月12日(月)	本会議(第4日)議案質疑
12月15日(木)	総務文教委員会
12月16日(金)	建設福祉委員会
12月23日(金)	本会議(最終日)討論・表決

クローバーTV放映日時(チャンネル121)

12月12日(月)午前10時～・午後7時～
12月13日(火)午前10時～・午後7時～

- 本会議及び委員会は午前9時30分から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

編集後記

議会だよりもおかげさまで70号を発行することができました。これもひとえに皆さまのおかげと深く感謝申し上げます。

さて社会情勢はロシアによるウクライナ侵攻や未だ終息がみえないコロナ禍の不安、さらには急激な円安による原油・資材・穀物等の物価高騰も加わり生活にも大きな影響を与えております。世界中のすべての人が平和で安心安全な生活を一刻も早く送れるようになることを切に願います。

発行にあたり、親しまれる紙面になるよう毎回、改善や工夫をしながら取り組んでいます。これからも引き続きご愛読いただけるよう委員一同、頑張ります。

(高松 幸雄 記)

委員長 真野 和久
副委員長 原 裕司
委員 高松 幸雄
山田門左衛門
中村 文武
佐藤 旭浩